

令和7年度の主な施策

令和7年度に取り組む主な施策について、まちづくり基本構想のテーマ別目標像に沿って紹介します。また、令和7年度予算の概要をお知らせします。

※ここに紹介した内容は抜粋です。詳しくは市公式ホームページをご覧ください。



5 環境保全:自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

- ◎公共エリア環境づくり事業登録団体へのサポート体制の調査研究
- ◎特定外来生物であるアライグマに対する県防除実施計画への参画
- ◎温室効果ガス排出削減に向けて、地球温暖化対策実行計画区域施策編を策定
- ◎次期環境基本計画の策定に向けて現行計画の検証や基礎調査の準備
- ◎食品加工後に発生する魚滓の資源化と推進
- ◎史跡整備と文化財の保護、世界遺産などの保存管理と活用



6 地域産業:地域の産業が経済を支えるまち

- ◎ICT・AIを活用した機械・施設などの導入整備への補助を行い、安定した農業経営を推進
- ◎栽培漁業を通じた継続した水産資源の維持・増殖に関する取り組みを推進
- ◎高付加価値の果樹製品の生産・増産を目指した支援
- ◎市の農水産品を活用したブランディングや6次化の取り組みを調査研究
- ◎市内で起業・操業を目指す人を対象とした創業時・事業規模拡大時などにおける総合的な支援



7 観光振興:福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

- ◎観光地域づくり法人DMOによる食フェアと、新たな福津の魅力のプロモーションを実施
- ◎市観光協会による観光を通じ市の魅力をより多くの人々に広めるイベントの企画・実践
- ◎インバウンド拡大に向けた取り組みの強化
- ◎民間活力を導入し、旧夕陽館や大峰山キャンプ場施設などの利活用を推進
- ◎自然・景観や市が有する地域資源の付加価値向上



8 まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方

- ◎物価高の影響を受ける市民や事業者に対する国の交付金を活用したさまざまな支援
- ◎民間企業や大学などとの共同事業や企業誘致につながる取り組みを実施
- ◎公共施設の包括管理を実施し、事務の省力化、施設の管理品質を向上
- ◎ふるさと納税制度において、返礼品の充実と競争力の強化を実施
- ◎企業版ふるさとづくり寄附金事業では、成功報酬型の委託によるマッチング支援を実施
- ◎福津市市制20周年記念誌を制作し、市内の全世帯に配布

1 共育:誰もが「未来の創り手」として育つまち

- ◎妊娠期からの切れ目のない伴走支援や子育てに困難を抱える家庭の支援
- ◎私立保育・教育施設との連携の深化および保育士の確保や負担軽減
- ◎新設小学校建設推進、教室不足などへの影響の緩和のための措置を検討
- ◎福間中学校区の一部で校区選択制の運用開始、校区外通学制度の見直し
- ◎地域コーディネーターや統括地域コーディネーターなどの人材の育成・発掘



2 地域自治:人がつながり活躍する共助と共働のまち

- ◎郷づくり基本構想の見直しを行い、市の伴走支援を強化
- ◎市未来共創センターで担い手育成プログラムなどを展開し、効果的な中間支援機能を発揮
- ◎住みよいまちづくり推進企画活動補助事業および交付団体の認知度の向上と担い手の増加



3 健康:健康で生き生きと暮らせるまち

- ◎特定健康診査、特定保健指導、がん検診などの実施および受診率の向上
- ◎フレイルや要介護につながる可能性の高い疾病の発症や重症化の予防を推進
- ◎各分野の計画策定に向け、基礎資料となるアンケート調査を実施
- ◎郷育カレッジに継続的に参加しやすい環境の整備
- ◎スポーツへの参加意欲の喚起と触れる機会の提供、伝統文化の保存と継承
- ◎人権を尊重し、男女がともに歩むまちづくりを推進するための相談事業や啓発活動、学習機会の充実

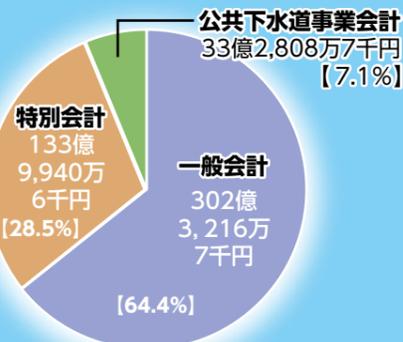
4 安全安心:安全・安心・快適に住み続けられるまち

- ◎市消防団における計画的な資機材などの更新や強靱な体制づくりへの支援
- ◎消防団格納庫の適正配置や消防団員の減少に伴う地域防災力堅持のための研究
- ◎防災重点農業用ため池に指定されているため池のハザードマップの整備
- ◎効率的で持続可能な公共交通網の形成に努め、オンデマンド交通の導入を検討
- ◎東福間のにぎわい再生に向けて、東福間口駅前広場の工事に着手
- ◎短時間豪雨に対する浸水対策としての雨水管理総合計画の策定を推進



令和7年度予算

令和7年度は当初予算編成時期に市長選挙が行われたことから骨格予算として当初予算を編成しており、6月補正予算で肉付けを行ったことで、実質の令和7年度予算となりました。
詳しくは、市公式ホームページをご覧ください。



- 一般会計**
市民サービスの提供を始めとする行政運営の基本事業にかかる会計
- 特別会計**
事業目的を限定し、特定の収入を特定の支出に充てて経理する会計
- 公共下水道事業会計**
使用料などの収入で経費をまかない、下水道事業を経理する会計

| 区分 | 年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減率 |
|-----------|-----------|---------------|---------------|-------|
| 一般会計 | | 302億3,216万7千円 | 312億3,153万6千円 | △3.2% |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 63億2,203万円 | 65億8,793万8千円 | △4.0% |
| | 後期高齢者医療事業 | 14億3,010万3千円 | 13億5,352万円 | 5.7% |
| | 介護保険事業 | 56億4,727万3千円 | 55億3,015万9千円 | 2.1% |
| 公共下水道事業会計 | | 33億2,808万7千円 | 31億9,288万5千円 | 4.2% |
| 合計 | | 469億5,966万円 | 478億9,603万8千円 | △2.0% |

※令和7年度は6月補正後の予算額。公共下水道事業会計の額は収益的支出と資本的支出の合計額